

スポーツを起点としたソーシャルイノベーション —— イベント、ファシリティ、そしてツーリズム ——

The social innovation from the sports —— Event, Facility, and Tourism ——

久 富 健 治

キーワード：スポーツ言説、持続可能性、イベント・マネジメント、
ファシリティ・マネジメント

要 旨

スポーツの言説は現代では持続可能性の言説と結びついている。イベント・マネジメントやファシリティ・マネジメントについても同様で、そのため、スポーツ・イベントやスポーツ・ファシリティに対して、従来にはない新しい意味が付与されるようになっている。また、マネジメント概念については、PDCA という管理サイクルのみならず、よりイノベティブな実践と関連付けて考察する必要がある、スポーツ・イベントやスポーツ・ファシリティは、持続可能性言説へと包摂される中で、ソーシャル・イノベーションの契機となる。さらに、スポーツ産業におけるイノベーションは現代のツーリズムにおける可視化に向けた力動性の中で加速する可能性があるが、その検討は今後の課題である。

1. はじめに

スポーツをめぐる多様な「語り」は「言説 (discourse)」となり、その時々スポーツ観を形成する。本稿では、まず、現代のスポーツ言説が持続可能性の言説に包摂され、あるいは接合されているが、その背景にはソーシャル・キャピタルとしての性質がスポーツにあることを確認する。ついで、イベント・マネジメントやファシリティ・マネジメントも持続可能性の言説と結びついており、このことからスポーツイベントやスポーツファシリティのマネジメントには、PDCA のような管理サイクルを超えた意味が付与され、ソーシャル・イノベーションへと展開される可能性があることを指摘する。そして、スポーツ産業におけるイノベーションは現代のツーリズムにおける可視化に向けた力動性の中で加速する可能性があることを指摘するが、その検討は今後の課題としたい。

2. スポーツ言説と持続可能性

T. ヴェブレン (T. Veblen) は『有閑階級の理論』で、スポーツを競争的で略奪的な衝動の発露と批判的にとらえている。また、「スポーツは本質的には略奪的で、社会の秩序を乱す可能性

があり、直接的には生産活動に何の役にも立たないが、間接的には社会や産業に役立つ思考習慣の涵養に資する」「スポーツは本質的には人に差をつけるための手柄争いであるものの、いささか曖昧ながら間接的な効用として、それ以外のことにも役立つ気質を育む」等の「弁明」がわざわざなされるという¹。

近年のわが国におけるスポーツ団体のさまざまな不祥事を見れば、こうしたヴェブレンのスポーツ批判に首肯できる点があるのだが、現代社会においては、むしろスポーツは身体を鍛錬すること以上の価値が認められている。

例えば、スポーツの意義として次のような「語り」がある。

「スポーツが単に、競技における勝敗を求めるものではなく、人間社会のあり方を求め、そのための社会規範の形成と人間性の鍛錬を目的としていることがスポーツの本質」² として、スポーツの社会規範形成作用が指摘されている。

同様に、「スポーツのすばらしさは、これら3つ（身体と頭脳と心：引用者注）が一瞬のうちに合わさって発揮される場であることにある。スポーツの華麗なプレーを見て、本能的にすごいと感じ、人が賞賛するのは、統合体としての人間を感受するからである。人はそこに、人間が本来は全体的な存在であることを無意識のうちに確認するのである。スポーツの意義は、管理社会からの脱出、合理・機械的システムの超克、すなわち『人間復興』にあると言える。」³ という指摘もある。「統合体としての人間を感受」「全体的な存在」「人間復興」という表現は、スポーツに関して、単なる「する」「みる」という経験価値を超える価値があるものと認識されている。

こうしたスポーツ理解は、持続可能な社会（あるいは開発）の実現にとってスポーツが有益なものであるという言説を形成するに至っている。「持続可能性」は環境問題や経済格差を契機として人類社会の実現すべき課題となったが、それは環境保全のみならず、人権保障や貧困問題の解決など広く人類社会の課題の解決を志向する概念となっている。持続可能性は、環境保全から社会システムの変革等、多様な要素を包含する概念へと成長する中で、人間そのものの変革を含むようになっていく。その変革の手段が「スポーツ」である。

スポーツと「持続可能な開発目標」（SDGs）との関係は、国連の「持続可能な開発のためのアジェンダ宣言2030」の中で次のように示されている。

「スポーツもまた、持続可能な開発における重要な鍵となるものである。我々は、スポーツが寛容性と尊厳を促進することによる、開発および平和への寄与、また、健康、教育、社会包摂の目標への貢献と同様、女性や若者、個人やコミュニティの能力強化に寄与することを認識する。」⁴

国連は、SDGsの17項目それぞれの達成に向けた課題に取り組む潜在的能力を備えた重要かつ強力なツールとして、スポーツがその役割を果たすことを期待している。SDGsの17項目それぞれについてスポーツが果たす役割については、次のように示されている⁵。

目標1：「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」

スポーツは、幸せや、経済への参加、生産性、レジリエンスへとつながりうる、移転可能な社会面、雇用面、生活面でのスキルを教えたり、実践したりする手段として用いることができる。

目標2：「飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する」

栄養と農業に関連するスポーツ・プログラムは、飢餓に取り組む食料プログラムや、この問題に関する教育を補完するうえで、適切な要素となりえる。対象者には、持続可能な食料生産やバランスの取れた食生活に取り組むよう、指導を行うことができる。

目標3：「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」

運動とスポーツは、アクティブなライフスタイルや精神的な安寧の重要な要素である。非伝染性疾病などのリスク予防に貢献したり、性と生殖その他の健康問題に関する教育ツールとしての役割を果たしたりすることもできる。

目標4：「すべての人々に包括的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」

体育とスポーツ活動は、就学年齢児童の正規教育システムにおける就学率や出席率、さらには成績を高めることができる。スポーツを中心とするプログラムは、初等・中等教育以後の学習機会や、職場や社会生活でも応用できるスキルの取得に向けた基盤にもなりえる。

目標5：「ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」

スポーツを中心とする取り組みやプログラムが、女性と女児に社会進出を可能にする知識やスキルを身に付けさせる潜在的可能性を備えている場合、ジェンダーの平等と、その実現に向けた規範や意識の変革は、スポーツとの関連で進めることもできる。

目標6：「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」

スポーツは、水衛生の要件や管理に関するメッセージを発信するための効果的な教育基盤となりえる。スポーツを中心とするプログラムの活動と意図される成果を、水の利用可能性と関連づけることによって、この問題の改善を図ることもできる。

目標7：「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」

スポーツのプログラムと活動を、省エネの話し合いと推進の場として利用すれば、エネルギー供給システムと、これに対するアクセスの改善をねらいとする取り組みを支援できる。

目標8：「すべての人々のための持続的、包括的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」

スポーツ産業・事業の生産、労働市場、職業訓練は、女性や障害者などの社会的弱者集団を含め、雇用可能性の向上と雇用増大の機会を提供する。この枠組みにおいて、スポーツはより幅広いコミュニティを動員し、スポーツ関連の経済活動を成長させる動機にもなる。

目標9：「レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る」

レジリエンスと工業化のニーズは、災害後のスポーツ・娯楽用施設の再建など、関連の開発目標の達成をねらいとするスポーツ中心の取り組みによって、一部充足できる。スポーツはこれまで、開発に向けたその他従来型のツールを補完し、開発と平和を推進するための革新的な手段として認識されており、実際にもそのような形で利用されてきた。

目標10：「国内および国家間の不平等を是正する」

開発途上国におけるスポーツの振興と、スポーツを通じた開発は、途上国間および先進国との格差を縮めることに貢献する。スポーツは、その人気と好意度の高さにより、手を差し伸べるのが難しい地域や人々の不平等に取り組むのに適したツールといえる。

目標11：「都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする」

スポーツにおける包摂と、スポーツを通じた包摂は、「開発と平和のためのスポーツ」の主なターゲットのひとつとなっている。気軽に利用できるスポーツ施設やサービスは、この目標の達成に資するだけでなく、他の方面での施策で包摂的かつレジリエントな手法を採用する際のグッドプラクティスの模範例にもなりえる。

目標12：「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」

スポーツ用品の生産と提供に持続可能な基準を取り入れれば、その他の産業の消費と生産のパターンで、さらに幅広く持続可能なアプローチを採用することに役立つ。この目的を有するメッセージやキャンペーンは、スポーツ用品やサービス、イベントを通じて広めることができる。

目標13：「気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る」

観光を伴う大型スポーツ・イベントをはじめとするスポーツ活動やプログラム、イベントでは、環境の持続可能性についての認識と知識を高めることをねらいとした要素を組み入れるとともに、気候課題への積極的な対応を進めることができる。また、被災者の間に絆と一体感を生み出すことで、災害後の復興プロセスを促進することも可能である。

目標14：「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する」

水上競技など、スポーツ活動と海洋とのつながりを活用すれば、スポーツだけでなく、その他の分野でも、海洋資源の保全と持続可能な利用を提唱できる。

目標15：「陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る」

スポーツは、陸上生態系の保全について教育し、これを提唱する基盤となりえる。屋外スポーツには、陸上生態系の持続可能で環境にやさしい利用を推進するセーフガードや活動、メッセージを取り入れることもできる。

目標16：「持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する」

スポーツは復興後の社会再建や分裂したコミュニティの統合、戦争関連のトラウマからの立ち直りにも役立つことがある。このようなプロセスでは、スポーツ関連のプログラムやイベントが、社会的に隔絶された集団に手を差し伸べ、交流のためのシナリオを提供することで、相互理解や和解、一体性、平和の文化を推進するためのコミュニケーション基盤の役割を果たすことができる。

目標17：「持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」

スポーツは、ターゲットを絞った開発目標に現実味を与え、その実現に向けた具体的前進を達成するための効果的手段としての役割を果たす。スポーツ界は、このような活動の遂行その他を通じ、草の根からプロのレベル、また、民間から公共セクターに至るまで、スポーツを持続可能な開発に活用するという共通の目的を持つ多種多様なパートナーやステークホルダーの強力なネットワークを提供できる。

以上のように、スポーツという身体行為が持続可能性の実現に直接間接に効用があるとされる⁶。このように、やや過剰とも思われる期待がスポーツに投げかけられているのは、スポーツがソーシャルキャピタルとしての性格を有するからである⁷。スポーツの持つ人間形成や社

会規範形成作用、ひいては持続可能な開発の実現等の価値は、それが真にスポーツの「本質」であるかどうかは別にして、少なくともそのような諸価値を有するものとしてスポーツの本質について言及がなされている。

さらに、このような言わば「スポーツ言説」は、スポーツを行う組織や団体のあり方についても影響を及ぼす。例えば、次の半ば公的な「語り」はそのことを示している。

「スポーツの価値が、アスリートのひたむきな姿勢が人々に感動や熱狂をもたらすことや、フェアプレーという言葉に代表されるようなクリーンなものであるというイメージによって支えられているということもかんがみれば、収益拡大に向けた取組においても、(中略)アスリート個人々人に対するコンプライアンスの確保を含め、団体のガバナンス・透明性の確保の徹底を、大前提に位置づける必要があり、関係機関で連携を取り、対処していくべきである。」⁸。

スポーツの本質に関わる言説は、スポーツ組織におけるガバナンス体制が適切に構築され運用されることを求める。そのことは最近のスポーツ諸団体のガバナンス欠如にもとづく不祥事に鑑みれば当然のことであるように思える⁹。

スポーツ言説の支配は、行為者であるヒトに及ぶだけではなく（例えば「フェアプレーの精神」）、スポーツを司る組織・団体にまで及ぼうとしているし（それはもちろん望ましいことである）、社会全体にも及び社会規範を形成し、持続可能性の実現にも貢献するという。スポーツにこれほどの意味が与えられた時代はないのではないだろうか。現代ではスポーツという「身体的行為」が持続可能な開発に不可欠なものと認識されるようになっていく。それは貧困や犯罪の撲滅に貢献し、社会的諸課題の解決に資することになる。スポーツは、それ自体がソーシャルキャピタルであり、ソーシャルイノベーションを可能にするということだ。

3. スポーツ・イベントとスポーツ・ファシリティ

こうしたスポーツの効用や本質に関わる言説は、スポーツ・イベントやスポーツ・ファシリティという「場」にも及ぶことになる。スポーツ言説の浸透の背景には、スポーツの価値や本質をかくあらしめるスポーツ振興のための政策的配慮が存在していることは言うまでもないが、単なる行事・催事としてのイベントや物理的施設に過ぎないファシリティに対して、感動を与え、社会的紐帯を作り出す効用をもたらす「場」として、新たな意味が付与されるような、能動的なある種の言説実践（ISO規格化等）がみられる。イベントのマネジメントやファシリティのマネジメントには、近年では、機械的な管理過程（PDCAというマネジメントサイクル）を超えた意味（持続可能性に向けたそれ）が付与されており、同じく持続可能性言説となったスポーツの言説と結びつく、あるいはスポーツ言説が支配する要素となっている。

3-1. スポーツとイベント

イベントとは、日本規格協会 ISO20121によれば、「非日常を設定し、複数以上の人間を集め、時間と空間を共有することで、ある目的を達成する手段として実施する行事・催事」で、「体験を作り出す、及び／又はメッセージを伝達するための時間及び場として関心を集めるために計

画されたもの」をいう。

また、イベント学会設立趣意（1998年3月）には、イベントの意義について、次のような記述がみられる。

「現在はイベントの時代である。イベントは、時代と空間を再構成することで、人々に新しい経験や感動をもたらし、新たな価値を創りだし、長期にわたる文化創造の推進力となった。イベントは、独立化した人々を、再び交流とコミュニケーションの場に呼びもどす統合装置として、機能してきた。イベントは、コミュニティの賦活剤として、地域振興の起爆剤として、企業活動の活性剤として、社会の変化を推進する原動力となってきた。」

そして、「イベントは、限りなく複雑多様であり、一義的な定義が困難である。そのため、既成科学の方法によるさまざまな『イベント学』構築の試みを困難にしてきた。既成科学の方法とは、客観性と決定性を前提に、対象を要素に分解して、精緻な論理によって知識の体系化をめざす試みである。われわれがめざす「イベント学」は、既成科学とは異なる道を歩むべきものとする。すなわち、理性と情感、論理と直観、イメージと行動など、人間や社会のもつ多元性や複雑性、不確定性を認めつつ、自ら関わり合い、新しい価値を創りだしていく知と、そのプロセスを追う学、つまり『臨床の知』あるは『デザインの知』を求め、止まるとことのない創造をくり返す。それが「イベント学＝Eventology」である。」

イベントには社会的な作用があり、単なる一過性のものではなく、人々の記憶遺産となるばかりか、価値観をも変え、社会を変える力があるという。

イベントのこうした重要性からイベントのマネジメントについては国際規格が作成されている。ISO20121規格は持続可能性（経済性・環境性・社会性）に配慮したイベントを運営する組織の仕組み、あるいはイベントそのものの仕組みを定めた国際規格である。オリンピックについては、2012年ロンドン大会で初めて導入され、その後、2016年リオ大会、2018年平昌大会等で認証取得がされている。2020年の東京大会においても認証取得が企図されている。

そこでは、イベントの後に残される結果としての「レガシー」も考慮されている。レガシーには、イベントの物理的、社会的、環境的な影響が含まれる。また、イベントの結果として新たに修得されることも含まれ、新たな知識、訓練、基準、ベストプラクティス、技能、システム、関係、パートナーシップ、イノベーション等が考えられる¹⁰。

スポーツには多様な語りがまとわりついている。ヴェブレンの言によれば略奪的で衝動的な性質を有するスポーツを、正当な社会的存在として位置づける言説（フェアプレーの精神等）も登場し、支配的な通念となっている。こうした言説の構築は社会の側から見て防衛手段にもなっている。本来危険なものを、正当なものとしてその存在を社会的に承認することで、暴力や衝動は社会的管理に服することになる。スポーツは、ソーシャルキャピタル（信頼、規範、ネットワーク等）として新たな地位を獲得する。スポーツのメガ・イベントについては、衝動性や略奪性のはけ口ではなく、環境に配慮した運営がなされ、人々の間に紐帯を作り出し、文化的記憶になるとされる。メガ・スポーツイベントは、「世紀の一大イベント」というような一過性の盛り上がりにとどまらず、インフラ整備や経済効果のみならず、ソーシャルキャピタル

の醸成・持続・強化の契機となりうるのである。

3-2. スポーツとファシリティ

近年、建築物を「社会的共通資本」と規定し、スクラップ・アンド・ビルトを改め、たとえ私有財産であっても地域社会の共通財産として維持・管理する社会的責任を求める動きがある。社会的共通資本とは、宇沢弘文によれば、1つの国ないし特定の地域が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような自然資本、社会的装置（社会的インフラ、制度資本を含む）をいう¹¹。社会的共通資本は、ソーシャルキャピタルに比べてハード的な性格が強い資本概念である。この点に関連して、企業や団体がその組織活動のために、保有する施設とその環境を総合的に企画・管理・活用するための経営活動である「ファシリティ・マネジメント (Facility Management: FM)」が組織活動の重要な領域として認知されている。

FMの最重要ポイントは、組織活動の資源としてのファシリティの活性化にある。そして、その管理手法は目標管理の考え方であるPDCAにもとづいている。FMは経営戦略の中の機能戦略として位置づけられ、組織の経営目的・目標の達成をファシリティの側面から支援することがねらいである¹²。日本語をあてると「施設管理」となってしまう、建物設備のオペレーションレベルでのメンテナンス業務等を思い浮かべるのだが、FMはそれにとどまらない戦略的な能動性を持つ。とりわけ環境への配慮や人的資源の有効活用、創造性を生み出す場としてワークプレイスを位置づけ、環境問題への配慮を加味するなど、持続可能性や人的資源の開発にまつわる新しい意味が建築物（施設）に戦略的に付与されるよう企図されている。

日本政策投資銀行は、スタジアム、アリーナという物理的な施設に「一体感」や「アイデンティティ」という意味を付与している。「物理的な都市機能としての施設の集約だけではコミュニティとしての一体感を醸成することは難しく、そこには世代を超えて多くの地域住民が交流できる空間を創出することが求められている。このような交流空間の創出には、多くの人々が価値観や感動を共有でき、地域に対するアイデンティティを感じられるようなコンテンツが必要」であり、そのコンテンツとしてスポーツの有する感動や一体感の醸成という機能が重要であるという¹³。

消極的な意義としては、スタジアム、アリーナは、都市の中で暴力的な衝動性を、限定された場で発散させるという、物理的・制度的機能を持つことになる。コンサートや祭りもそのような機能を持っており、当然ながら、それらはいずれもある特定の場所でなされるのである。共同体や都市の中にそのような物理的な制御装置は必要である。

そうしたスポーツの効用を生み出す場としてのスポーツファシリティ（スタジアム、アリーナ）も単なるモノを超えた意味が付与されるようになる。スタジアム、アリーナのようなスポーツ施設は都市に置かれたモノではあるが、かような意味が付与されるということは、モノとその置かれた場との境界とモノの輪郭がなくなり、周囲の場と溶け合う事態であり、モノと周囲の場・空間・環境という分化が消失することでもある。こうしたモノ＝施設と周囲の環境とが

融合することは、モノである施設がある特定の雰囲気をもたうことを意味する。ここには社会哲学的・存在論的な解釈にとどまらず、スポーツファシリティの建設、企画・運営について戦略的なインプリケーションが含まれていると思われる。

そして、モノとしての施設が、物理的な箱モノを超えた、スポーツの効用を生み出す場としての社会的機能を発揮するには、運営主体が自治体であれ、民間組織であれ、スタジアム、アリーナの運営においては、マーケティングやブランディングに持続的に努めることが必要になる。そうした持続的な努力が伴ってこそ、スタジアム、アリーナは物理的な箱モノの「施設」から「社会的共通資本」になる¹⁴。

経済活動や地域社会において建築物が果たす機能（人々が交流し、景観を形成し、文化的活動の拠点となり、歴史的アーカイブの場としての多様な役割）は、社会的共通資本の思想的淵源であるリベラリズムの実現に資するものである。リベラリズムとは宇沢弘文によれば、「文化的活動が活発に行われながら、すべての市民の人間の尊厳が保たれ、その魂の自立が保たれ、市民的権利が最大限保証されているような社会が持続的（sustainable）に維持されている」¹⁵ 状態をめざす理念である。

したがって、リベラリズムの理念を体現する社会的共通資本として建築物を位置づける実践としてのファシリティマネジメントは、資本制社会に内在する物神的な「まなざし」を緩和あるいは転回する行為となる。また、「持続可能性」や「CSR」というものが、あらゆる事物の貨幣価値への一義的な還元という事態を回復し、具象的で多義性に満ちた社会の建設をめざすものであるなら、建築物を社会的共通資本として位置づけることは持続可能な社会の実現にとっても意義のある実践というものだろう¹⁶。

3-3. 持続可能性言説との結びつき

スポーツ・イベントやスポーツ・ファシリティは、社会的に望ましい価値を体現するものでなくてはならない。スポーツはソーシャルキャピタルとしてかくあるべきという言説は、スポーツが行われる「場」（イベント）や「施設」（ファシリティ）のあり方にも影響を及ぼす。一方で、「スポーツ」という冠詞をつけない生の「イベント」や「ファシリティ」そのものに対する新たな現代的な意味の付与も行われている。イベント・マネジメントやファシリティ・マネジメントに、機械的な管理サイクルにとどまらない意味が付与されているのは既述のとおりである。「スポーツ」も「イベント」も「ファシリティ」も、現代社会ではSDGs（持続可能な開発目標）の言説と接合し、あるいは包摂されている。略奪的で衝動的な行為（スポーツ）、一時的で非日常的な行為（イベント）、あるいは単なる物的資源（ファシリティ）は、持続可能性の言説のもとで新たな意味を付与される。

4. むすびにかえて

4-1. イノベーションに向けて

マネジメントは、いわゆる PDCA という管理サイクルとしてあらわすことができるが、それ

を基礎としながらも、より社会性を加味すると同時に、イノベーションを生起させる組織的実践も含まれる。スポーツというものが持続可能な開発目標のための有効なツールであるならば、イベントやファシリティのマネジメントも機械的な PDCA サイクルとしてのみ描かれるのではなく、持続可能性の実現を志向した価値創造の実践として捉えるのが妥当である。そのときにスポーツイベントとスポーツファシリティのマネジメントは、スポーツを内実としたソーシャルイノベーションになる（後述のようにツーリズムの言説に包摂されることでそのことが加速される）。

イベントもファシリティも、持続可能性の観点からその効用が再定義されるようになっている。マネジメントシステム化することは、PDCA という管理サイクルに落とし込むこと以上の効用がある。イベント・マネジメントの国際規格には経済・社会・環境への配慮やステイクホルダー・ダイアログ等が組み込まれている。FM については ISO 化されてはいないものの、総じて、持続可能な開発を実現することが企図されているわけだが、それはソーシャル・イノベーション生起の（少なくとも）必要条件である。環境との関わり、社会との関わりを意識することは、分化した境界を越境することにつながる可能性がある。分化されていた互いに異なる領域に属する要素を意識的に取り出して接合することは、創造的活動＝イノベーションのひとつである。

4-2. ツーリズムによる加速

少なくともわが国においては、ツーリズムの言説と接合することでイノベーションはさらに加速される。まなざしの対象として自らを観光資源として抽出・定義・組成する過程で新たな接合の形式が生まれる。スポーツのイベントとファシリティのマネジメントは管理過程的に PDCA サイクルとしてなされるのだが、これらがツーリズムの言説に包摂される時、よりイノベーションを志向した経営実践へと駆動される。ツーリズム言説の特徴として、あらゆるものを「まなざし」の対象として可視化・商品化する力動性や包摂力を有する。ツーリズムとスポーツとの接合が顕著な例である。

原田宗彦によれば、「ツーリズム（観光）には家から出発して家に戻るという『周遊』と空間移動の概念があり、そのため航空、ホテル、レストラン等といった異なるサービス財やモノを組み合わせ、複合化することによって固有の自己商品を造成する性質を備えている」¹⁷ という。

自然や街並み、産業や文化活動などの人々の営み、あるいは動機や心情そのものものも可視化され、「まなざし」の対象となる。あらゆるモノ、コト、コトバ（表象）が動員され、観光資源として無限に成型することができる。観光資源の形成の背景には、自己を取り巻く状況を見据え、対象を認識して括り出し、他の対象と結びつけ、新しい意味を生成するという知的作用がある¹⁸。ツーリズムには事物の可視化が不可欠だが、可視的なものに（人目を引くものに）形成しようという力動性がある。このような力動性こそが、スポーツイベントやスポーツファシリティをめぐる更なるイノベーションを可能にする。現代的な問題に即していえば、ツーリズムの有する力動性の方向が、持続可能性の実現に制約される必要があるが、現在、観光の国際

規格化が進行中であり、その動向に注目したい。

注記

- 1 Veblen (1899) 邦訳 pp.284-285より。
- 2 伊多波・横山・八木・伊吹編著 (2011) p.3より。
- 3 同上、p.31より。
- 4 国際連合広報センター HP より。
(http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/18389/ 最終閲覧日2018年10月27日)
- 5 同上より、やや改変して掲載。
- 6 更に犯罪防止にもスポーツが貢献するという。チームや団体は強力な社会的ネットワークを構築できる一方で、スポーツは自尊心を高め、コミュニティがその違いを乗り越えて「同じチームを応援する」ことに役立つ可能性があり、さらに、教育活動や地域密着型活動としてのスポーツが「犯罪や過激化の予防」に役立つという。
国際連合広報センター HP (http://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/28471 最終閲覧日2018年10月27日) より。
- 7 「スポーツ未来開拓会議中間報告」p.20より。
- 8 ちなみにもつぱら株式会社を対象としたコーポレートガバナンスは、資本の調達・運用は公正であるべきだという考えが中核にある。それはより本質的には資本 (= 貨幣) の公正性なり社会性が前提にある。
- 9 日本規格協会 ISO20121 より。なお、プロジェクト・マネジメント (PM) の視点からイベントの国際規格の若干の注釈をしておく。イベントマネジメントの上位概念としてプロジェクトマネジメント (PM) がある。イベントの国際規格である ISO20121 にも PM の基本的な考え方が反映されている。PM 自体はビジネスの成功に向けたものだが、そこで示されているプロジェクトに関わる「統合マネジメント」「スコープ・マネジメント」「タイム・マネジメント」「コスト・マネジメント」「品質マネジメント」「人的資源マネジメント」「コミュニケーション・マネジメント」「リスク・マネジメント」「調達マネジメント」「ステークホルダー・マネジメント」等のマネジメント領域は、スポーツイベントの企画運営においても必須の考慮項目である。
- 10 日本規格協会 ISO20121 より。
- 11 宇沢 (2015) p.45より。
- 12 FM 推進連絡協議会 (2003) p.3より。
- 13 日本政策投資銀行 (2015) より。
- 14 久富 (2017~参照)。
- 15 宇沢、前掲、p.8より。
- 16 久富 (2015) p.202より。
- 17 原田編著 (2017) p.13より。
- 18 久富 (2015) 終章では、こうした知的作用を「詩人性」の観点から若干考察している。

参考文献

- FM 推進連絡協議会 (2003) 『総解説ファシリティマネジメント』日本経済新聞社
原田宗彦編著 (2017) 『スポーツ産業論 第6版』啓林書林
久富健治 (2015) 『現代資本と中小企業の存立 CSR、経営品質、ソーシャル・イノベーション』同友館
久富健治 (2017) 「スポーツ産業のイノベーションの性質について～戦略としての脱分化の視点から～」実践経営学会関西西部会編『関西実践経営』2017年11月

- 伊多波良雄・横山勝彦・八木匡・伊吹勇亮編著（2011）『スポーツの経済と政策』晃洋書房
- 日本政策投資銀行地域企画部（2015）『2020年を契機とした国内産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援～スポーツを通じた国内経済・地域活性化～』2015年5月
- スポーツ庁・経済産業省（2016）『スポーツ未来開拓会議中間報告～スポーツ産業ビジョンの策定に向けて～』平成28年6月
- Veblen, T. (1899) “*The Theory of the Leisure Class*”（ソースタイン・ヴェブレン著、村井章子訳『有閑階級の理論』〔新版〕筑摩学芸文庫、2016年）
- 宇沢弘文（2015）『宇沢弘文の経済学 社会的共通資本の論理』日本経済新聞社。

